

・当資料は、「グッドステージ-新変額個人年金保険」の各特別勘定が主たる運用対象とする投資信託について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集および当該投資信託の勧誘を目的としたものではありません。

・当資料で開示される投資信託の運用状況等はあくまで参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有しているわけではありません。特別勘定のユニット・プライス等については、「特別勘定レポート」にてご確認ください。

・特別勘定が用いる投資信託の値動きは、特別勘定のユニット・プライスの値動きとは異なります。ユニット・プライス算出のためには、組入れファンドの損益に、保険契約の異動（解約・積立金移動等）に備えたキャッシュ・ポジション部分の損益、為替ヘッジコスト（為替ヘッジ付の特別勘定の場合）、特別勘定管理運営費用等を加味する必要があります。

・当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用実績を示唆あるいは保証するものではありません。

・当資料は、各運用会社による運用報告を、東京海上日動あんしん生命保険株式会社より提供するものであり、当資料の内容に関して、東京海上日動あんしん生命保険株式会社は一切の責任を負いません。

- ① 主として日本株を投資対象とします。
- ② 個別企業分析により、成長企業を選定し、利益成長性等と比較して妥当と思われる株価水準で投資を行ないます。

設定来の運用実績 (2025年9月30日現在)



※累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。ただし、購入時手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。ベンチマークはファンド設定日前日を10,000円として計算しています。※基準価額は運用管理費用控除後のものです。※当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

コメント (2025年9月30日現在)

当月の東京株式市場は、利下げ期待を背景とした米株高や自民党新総裁への期待、人工知能(AI)の需要拡大といった好材料を追い風に力強く上昇しました。月初こそ米中間の半導体開競争への懸念から軟調に始まりましたが、トランプ米大統領による自動車関税引き下げの署名や石破首相の辞意表明を受けた次期政権への期待を手掛かりに、株価は上昇基調へ転じました。米国で利下げ期待が高まる中、米クラウド大手の好決算を受けてAIの需要拡大が意識され、関連銘柄を中心に買いが広がると株高が加速し、TOPIX、日経平均株価ともに史上最高値を更新する動きが連日のように続きました。米連邦準備制度理事会(FRB)が利下げを決定し、年内の追加利下げ観測が強まったことで投資家心理が一段と改善したほか、想定外となった日銀の上場投資信託(ETF)の売却開始決定も市場への影響は限定的にとどまり、株価はその後上値を伸ばしました。月末にかけては高値警戒感や期末の配当落ちの影響から伸び悩んだものの、全体としては史上最高値を更新する力強い展開が目立った月となりました。月間の騰落率は、TOPIX(配当込)が+2.98%、日経平均株価は+5.18%でした。

※上記コメントは、資料作成時点におけるもので将来の市場環境等の変動等を保証するものではありません。

ポートフォリオの状況 (マザーファンド・ベース)

資産別組入状況

株式	98.8%
新株予約権証券(ワラント)	-
投資信託・投資証券	-
現金・その他	1.2%

市場別組入状況

東証プライム	97.5%
東証スタンダード	0.9%
東証グロース	0.4%
その他市場	-

組入上位5業種

電気機器	21.2%
銀行業	11.1%
建設業	6.8%
輸送用機器	6.6%
小売業	5.9%

(対純資産総額比率)

- * 各々のグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。
- * 業種は東証33業種に準じて表示しています。
- * 未払金等の発生により「現金・その他」の数値がマイナスになることがあります。

当資料は、情報提供を目的としたものであり、ファンドの推奨(有価証券の勧誘)を目的としたものではありません。本資料に記載の内容は将来の運用結果等を保証もしくは示唆するものではありません。当資料は、信頼できる情報をもとにフィデリティ投信が作成しておりますが、厳密な意味での正確性・完全性について当社が責任を負うものではありません。上記情報は、作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。

商品概要

形態	追加型投信/国内/株式
投資対象	わが国の株式等
設定日	2001年10月30日
信託期間	原則無期限
決算日	原則、毎年11月30日(休業日のときは翌営業日)

累積リターン

(2025年9月30日現在)

	直近1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
ファンド	2.23%	9.76%	18.99%	16.80%	56.78%	370.61%
ベンチマーク	2.98%	11.04%	19.39%	21.55%	83.91%	360.99%

※ 累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率です。

※ ベンチマーク: TOPIX(配当込)

* TOPIX(配当込)は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されており、配当を考慮したものです。

* 東証株価指数(TOPIX)(以下「TOPIX」という。)の指数値及びTOPIXに係る標準又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標準又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。

過去5期分の収益分配金(1万口当たり/税込)

第19期(2020.11.30)	0円
第20期(2021.11.30)	0円
第21期(2022.11.30)	0円
第22期(2023.11.30)	0円
第23期(2024.12.02)	0円

純資産総額 141.0 億円 (2025年9月30日現在)

組入上位10銘柄 (マザーファンド・ベース) (2025年8月29日現在)

	銘柄	業種	比率
1	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	5.5%
2	ソニーグループ	電気機器	4.8%
3	日立製作所	電気機器	4.4%
4	トヨタ自動車	輸送用機器	3.4%
5	東京海上ホールディングス	保険業	3.1%
6	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	3.0%
7	伊藤忠商事	卸売業	3.0%
8	リクルートホールディングス	サービス業	2.1%
9	キーエンス	電気機器	2.0%
10	きんでん	建設業	1.8%

(組入銘柄数: 182) 上位10銘柄合計 33.1% (対純資産総額比率)

- ・当資料は、「グッドステージ-新変額個人年金保険」の各特別勘定が主たる運用対象とする投資信託について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集および当該投資信託の勧誘を目的としたものではありません。
- ・当資料で開示される投資信託の運用状況等はあくまで参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有しているわけではありません。特別勘定のユニット・プライス等については、「特別勘定レポート」にてご確認ください。
- ・特別勘定が用いる投資信託の値動きは、特別勘定のユニット・プライスの値動きとは異なります。ユニット・プライス算出のためには、組入れファンドの損益に、保険契約の異動（解約・積立金移動等）に備えたキャッシュ・ポジション部分の損益、為替ヘッジコスト（為替ヘッジ付の特別勘定の場合）、特別勘定管理運営費用等を加味する必要があります。
- ・当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用実績を示唆あるいは保証するものではありません。
- ・当資料は、各運用会社による運用報告を、東京海上日動あんしん生命保険株式会社より提供するものであり、当資料の内容に関して、東京海上日動あんしん生命保険株式会社は一切の責任を負いません。

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

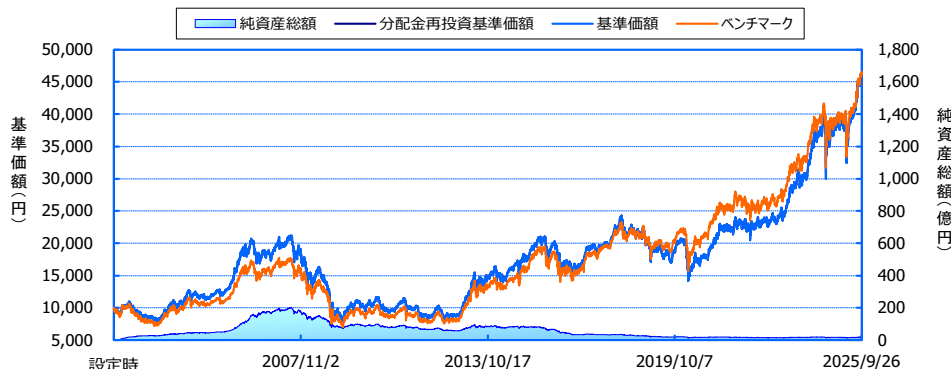
「基準価額・純資産の推移」

当初設定日(2001年11月28日)～2025年9月30日

2025年9月30日時点

基準価額	46,221円
純資産総額	17.65億円

期間別騰落率		
期間	ファンド	ベンチマーク
1カ月間	+3.0 %	+3.0 %
3カ月間	+13.3 %	+11.0 %
6カ月間	+21.0 %	+19.4 %
1年間	+25.0 %	+21.5 %
3年間	+104.7 %	+83.9 %
5年間	+159.5 %	+117.8 %
年初来	+18.0 %	+15.3 %
設定来	+362.2 %	+362.3 %



- ※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
- ※基準価額の計算において、運用管理費用(信託報酬)は控除しています。
- ※「期間別騰落率」の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間とし、当該ファンドの「分配金再投資基準価額」を用いた騰落率を表しております。
- ※当ファンドは東証株価指数(TOPIX)(配当込み)をベンチマークとしておりますが、同指数を上回る運用成果を保証するものではありません。
- ※グラフ上のベンチマークは、グラフの起点時の基準価額に基づき指数化しています。

「分配の推移」

(1万口当たり、税引前)

決算期(年・月)	分配金
第1～18期	合計: 0円
第19期	(20.03) 0円
第20期	(21.03) 0円
第21期	(22.03) 0円
第22期	(23.03) 0円
第23期	(24.03) 0円
第24期	(25.03) 0円
分配金合計額	設定来: 0円

※分配金は、収益配分方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

※先物の建玉がある場合は、資産別構成の比率合計欄を表示していません。

「主要な資産の状況」

※比率は、純資産総額に対するものです。

資産別構成			国内株式 業種別構成		合計96.2%
資産	銘柄数	比率	東証33業種名	比率	
国内株式	109	96.2%	銀行業	13.4%	
国内株式先物	---	---	電気機器	10.6%	
不動産投資信託等	---	---	情報・通信業	7.8%	
コール・ローン、その他		3.8%	輸送用機器	7.2%	
合計	109	100.0%	機械	6.8%	
国内株式 市場・上場別構成		合計96.2%	非鉄金属	5.7%	
東証プライム市場		96.0%	保険業	5.4%	
東証スタンダード市場		0.2%	建設業	5.3%	
東証グロース市場		---	卸売業	5.3%	
地方市場・その他		---	その他	28.5%	
組入上位10銘柄			合計34.6%		
銘柄名			東証33業種名	比率	
三菱UFJフィナンシャルG			銀行業	4.7%	
三井住友フィナンシャルG			銀行業	4.2%	
東京海上HD			保険業	4.1%	
小松製作所			機械	3.8%	
日本電気			電気機器	3.7%	
住友電工			非鉄金属	3.7%	
トヨタ自動車			輸送用機器	3.0%	
ソフトバンクグループ			情報・通信業	2.9%	
アイシン			輸送用機器	2.3%	
丸 紅			卸売業	2.2%	

ファンドマネージャーのコメント

※現時点での投資判断を示したものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。

【株式市況】 国内株式市場は上昇しました。自動車関税の引き下げに関するトランプ大統領の署名を受けて不透明感が後退したことに加え、石破首相の辞任表明を受けて新総裁誕生への期待が高まり、月半ばにかけて大きく上昇しました。その後、日銀がETF・J-REITの売却方針を示したことで一時軟調な展開となりましたが、米国のAI・半導体関連株の堅調な動きや、新総裁・減税への期待が相場を支え、月末まで高値圏で推移しました。

【運用経過】 ポートフォリオの構築に際しては、日米の政策の動向を勘案しつつ、今後の業績回復や好調な業績の継続性などに注目して銘柄を入れ替えました。また、自己株式の取得や配当金の増額などの株主還元を通じて、資本効率の改善が期待される銘柄に注目しました。具体的には、来期にかけての業績の回復や積極的な株主還元姿勢に注目した自動車関連株や、生成AIに関連する新製品の投入によってシェアの拡大が期待される半導体関連株、成長事業を抱える中で、課題であった石油化学事業の構造改革の実行に注目した化学関連株などのウエートを上げました。一方で、株価上昇によって割安感が低下した電機関連株や、運賃の値上げによる業績の押し上げ効果が、当初の期待を下回る可能性が高まった運輸関連株などのウエートを引き下げました。このような売買や株価変動により、業種構成では輸送用機器、情報・通信業、小売業などの比率が上昇し、機械、海運業、陸運業などの比率が低下しました。

■当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。

- ・当資料は、「グッドステージ-新変額個人年金保険」の各特別勘定が主たる運用対象とする投資信託について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集および当該投資信託の勧誘を目的としたものではありません。
- ・当資料で開示される投資信託の運用状況等はあくまで参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有しているわけではありません。特別勘定のユニット・プライス等については、「特別勘定レポート」にてご確認ください。
- ・特別勘定が用いる投資信託の値動きは、特別勘定のユニット・プライスの値動きとは異なります。ユニット・プライス算出のためには、組入れファンドの損益に、保険契約の異動(解約・積立金移動等)に備えたキャッシュ・ポジション部分の損益、為替ヘッジコスト(為替ヘッジ付の特別勘定の場合)、特別勘定管理運営費用等を加味する必要があります。
- ・当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用実績を示唆あるいは保証するものではありません。
- ・当資料は、各運用会社による運用報告を、東京海上日動あんしん生命保険株式会社より提供するものであり、当資料の内容に関して、東京海上日動あんしん生命保険株式会社は一切の責任を負いません。

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

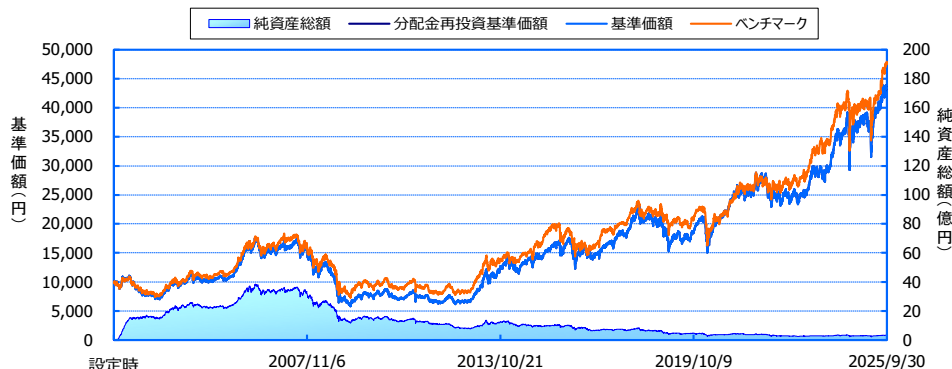
《基準価額・純資産の推移》

当初設定日(2001年11月30日)～2025年9月30日

2025年9月30日時点

基準価額	43,315円
純資産総額	3.35億円

期間別騰落率		
期間	ファンド	ベンチマーク
1カ月間	+1.8%	+3.0%
3カ月間	+5.5%	+11.0%
6カ月間	+20.1%	+19.4%
1年間	+19.5%	+21.5%
3年間	+84.7%	+83.9%
5年間	+97.9%	+117.8%
年初来	+13.4%	+15.3%
設定来	+333.2%	+376.0%



※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。

※基準価額の計算において、運用管理費用(信託報酬)は控除しています。

※「期間別騰落率」の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間とし、当該ファンドの「分配金再投資基準価額」を用いた騰落率を表しております。

※当ファンドは東証株価指数(TOPIX)(配当込み)をベンチマークとしておりますが、同指数を上回る運用成果を保証するものではありません。

※グラフ上のベンチマークは、グラフの起点時の基準価額に基づき指数化しています。

《分配の推移》

(1万口当たり、税引前)

決算期(年・月)	分配金
第1～18期	合計: 0円
第19期	(20.03) 0円
第20期	(21.03) 0円
第21期	(22.03) 0円
第22期	(23.03) 0円
第23期	(24.03) 0円
第24期	(25.03) 0円
分配金合計額	設定来: 0円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

※先物の建玉がある場合は、資産別構成の比率合計欄を表示していません。

《主要な資産の状況》

※比率は、純資産総額に対するものです。

資産別構成			国内株式 業種別構成		合計95.1%
資産	銘柄数	比率	東証33業種名	比率	
国内株式	64	95.1%	電気機器	26.6%	
国内株式先物	---	---	機械	9.9%	
不動産投資信託等	---	---	情報・通信業	9.8%	
コール・ローン、その他		4.9%	その他製品	8.3%	
合計	64	100.0%	サービス業	5.6%	
国内株式 市場・上場別構成		合計95.1%	化学	5.5%	
東証プライム市場		95.1%	精密機器	5.3%	
東証スタンダード市場		---	非鉄金属	4.9%	
東証グロース市場		---	小売業	4.9%	
地方市場・その他		---	その他	14.5%	
組入上位10銘柄			合計44.1%		
銘柄名			東証33業種名	比率	
ソニーグループ			電気機器	7.9%	
住友電工			非鉄金属	4.9%	
リクルートホールディングス			サービス業	4.6%	
三菱重工業			機械	4.5%	
キーエンス			電気機器	4.2%	
アシックス			その他製品	3.9%	
任天堂			その他製品	3.7%	
アドバンテスト			電気機器	3.6%	
三井不動産			不動産業	3.6%	
富士通			電気機器	3.3%	

ファンドマネージャーのコメント

※現時点での投資判断を示したものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。

9月の国内株式市場は上昇しました。自動車関税の引き下げに関するトランプ大統領の署名を受けて不透明感が後退したことに加え、石破首相の辞任表明を受けて新総裁誕生への期待が高まり、月半ばにかけて大きく上昇しました。その後、日銀がETF・J-REITの売却方針を示したことで一時軟調な展開となりましたが、米国のAI・半導体関連株の堅調な動きや、新総裁・減税への期待が相場を支え、月末まで高値圏で推移しました。ベンチマークと比較して、業種では、電気機器や非鉄金属のオーバーウエートなどはプラスに寄与しましたが、その他製品のオーバーウエートや銀行業のアンダーウエートなどがマイナス要因となりました。個別銘柄では、今後の需要拡大に対する期待が高まった半導体関連銘柄などはプラスに寄与しましたが、事業環境の不透明感などが懸念された人材サービス関連銘柄や利益確定機運が高まった小売関連銘柄などがマイナス要因となりました。

■当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。

・当資料は、「グッドステージ-新変額個人年金保険」の各特別勘定が主たる運用対象とする投資信託について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集および当該投資信託の勧誘を目的としたものではありません。
・当資料で開示される投資信託の運用状況等はあくまで参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有しているわけではありません。特別勘定のユニット・プライス等については、「特別勘定レポート」にてご確認ください。
・特別勘定が用いる投資信託の値動きは、特別勘定のユニット・プライスの値動きとは異なります。ユニット・プライス算出のためには、組入れファンドの損益に、保険契約の異動（解約・積立金移動等）に備えたキャッシュ・ポジション部分の損益、為替ヘッジコスト（為替ヘッジ付の特別勘定の場合）、特別勘定管理運営費用等を加味する必要があります。
・当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用実績を示唆あるいは保証するものではありません。
・当資料は、各運用会社による運用報告を、東京海上日動あんしん生命保険株式会社より提供するものであり、当資料の内容に関して、東京海上日動あんしん生命保険株式会社は一切の責任を負いません。

◆基準価額の推移

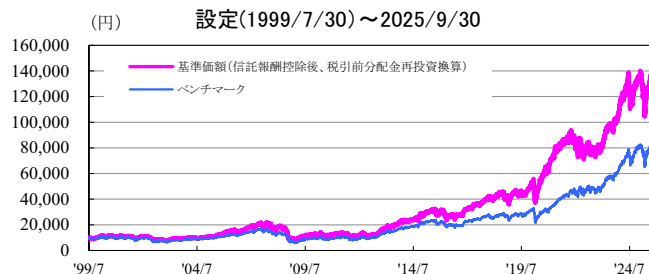


※過去の実績は、将来の運用結果を約束するものではありません。
※上記グラフの基準価額は、信託報酬1.485%(税抜1.35%)控除後のものです。

基準価額	104,448円
純資産総額	55.1億円
騰落率	
	基準価額
1ヵ月	5.0%
3ヵ月	9.5%
6ヵ月	17.8%
1年	17.4%
3年	84.9%
設定来	944.5%

投資対象であるマザーファンド(インターナショナル株式マザーファンド)の運用状況

◆基準価額の推移



※ 過去の実績は、将来の運用結果を約束するものではありません。
※ MSCコクサイ・インデックス(円換算)は、当マザーファンドのベンチマークです。
※ MSCコクサイ・インデックス(円換算)は、設定日(1999年7月30日)の前営業日の終値を10,000として指数化しています。
※ MSCコクサイ・インデックス(円換算)は、ドルベースのMSCコクサイ・インデックスを投信協会のドル/円レートで委託会社が円に換算したものです。

基準価額	144,433円		
純資産総額	3,406.7億円		
騰落率			
	基準価額	ベンチマーク	差異
1ヵ月	5.1%	3.7%	1.4%
3ヵ月	9.9%	10.3%	-0.4%
6ヵ月	18.7%	18.9%	-0.1%
1年	19.2%	22.6%	-3.4%
3年	92.9%	95.7%	-2.7%
設定来	1344.3%	786.6%	557.7%

(注)ファンドの騰落率は単純騰落率。
騰落率は実際の投資家利回りは異なります。

◆上位組入銘柄

組入87銘柄中 上位10銘柄

(注)組入比率は純資産総額対比

順位	銘柄	国名	業種	組入比率
1	NVIDIA CORP	アメリカ	情報技術	5.0%
2	MICROSOFT CORP	アメリカ	情報技術	4.7%
3	APPLE INC	アメリカ	情報技術	3.6%
4	ALPHABET INC-CL A	アメリカ	コミュニケーション・サービス	3.3%
5	UNILEVER PLC	イギリス	生活必需品	3.2%
6	TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC	台湾	情報技術	2.8%
7	AMAZON.COM INC	アメリカ	一般消費財・サービス	2.7%
8	META PLATFORMS INC-CLASS A	アメリカ	コミュニケーション・サービス	2.5%
9	BROADCOM INC	アメリカ	情報技術	2.2%
10	TENCENT HOLDINGS LTD	ケイマン諸島	コミュニケーション・サービス	2.1%

◆地域別配分

(注)組入比率は純資産総額対比

地域	組入比率
西欧	18.1%
東欧	0.0%
中東	0.8%
アフリカ	0.0%
北米	62.9%
中米	5.8%
南米	0.0%
アジア	9.8%
オセアニア	0.0%
その他	0.0%

◆業種別投資配分

(注)組入比率は純資産総額対比。

業種	組入比率
エネルギー	1.6%
素材	0.8%
資本財・サービス	8.6%
一般消費財・サービス	8.5%
生活必需品	3.2%
ヘルスケア	2.7%
金融	18.3%
情報技術	40.1%
コミュニケーション・サービス	11.9%
公益事業	1.7%
不動産	0.0%
その他	0.0%

◆世界株式市場の今後の見通し

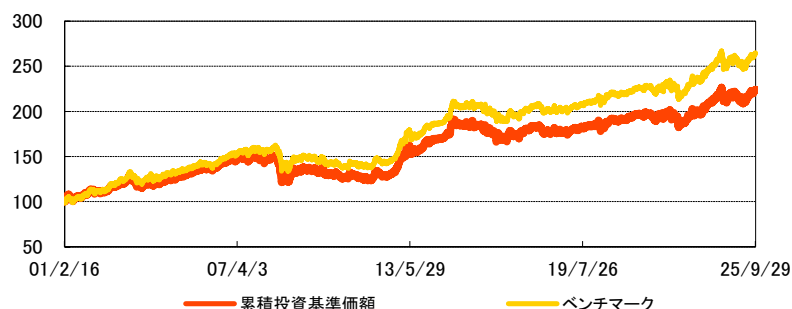
世界金融危機後、低インフレと各国の金融緩和を背景に、成長株へ幅広く投資する戦略が高い有効性を示してきましたが、昨今では市場平均をやや上回る成長率を示す企業への投資では超過収益を得ることが難しくなっています。今、市場を牽引するのは、競争優位性が期待される企業であることから、高い収益力と価格決定力を持つ企業を見極めることがリターンを高める機会になると考えています。この先の見通しとしては短期的には世界的な景気刺激策や金融緩和が市場を支え、投資家がリスクを取る動きを後押しすると思いますが、長期的には財政膨張、債務増加、地政学リスク、さらに金融システム全体の安定性低下等が警戒されることから、それらの動向に注意を払ってまいります。

※ 当ファンドは株式・債券のほか値動きのある証券に投資します(外貨建資産には為替変動による影響もあります)ので基準価額は変動します。従って預金とは異なる元本や利息が保証されているものではありません。※ 当資料は受益者の皆様への情報提供を目的として三井住友DSアセットマネジメントが作成したものです。運用に関する情報の提供を目的としたもので、投資勧誘を目的としたものではありません。

・当資料は、「グッドステージ-新変額個人年金保険」の各特別勘定が主たる運用対象とする投資信託について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集および当該投資信託の勧誘を目的としたものではありません。
・当資料で開示される投資信託の運用状況等はあくまで参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有しているわけではありません。特別勘定のユニット・プライス等については、「特別勘定レポート」にてご確認ください。
・特別勘定を用いる投資信託の値動きは、特別勘定のユニット・プライスの値動きとは異なります。ユニット・プライス算出のためには、組入れファンドの損益に、保険契約の異動（解約・積立金移動等）に備えたキャッシュ・ポジション部分の損益、為替ヘッジコスト（為替ヘッジ付の特別勘定の場合）、特別勘定管理運営費用等を加味する必要があります。
・当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用実績を示唆あるいは保証するものではありません。
・当資料は、各運用会社による運用報告を、東京海上日動あんしん生命保険株式会社より提供するものであり、当資料の内容に関して、東京海上日動あんしん生命保険株式会社は一切の責任を負いません。

為替ヘッジなし

累積投資基準価額の推移



※設定時を100とした指数値を使用しています。
※累積投資基準価額は税引前分配金を再投資したものとして算出しています。
※ベンチマークは、FTSE世界国債インデックス(円ベース)です。

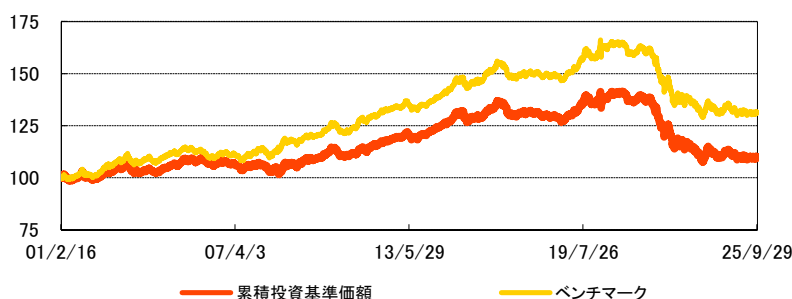
パフォーマンス (%)

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	5年	設定来
ファンド	1.65	2.87	4.19	5.44	15.38	17.14	123.99
ベンチマーク	1.66	2.86	3.59	5.37	17.23	20.34	164.68

※ファンドの騰落率は、税引前分配金を再投資したものとして算出した累積投資基準価額により計算しています。
※ベンチマークは、FTSE世界国債インデックス(円ベース)です。

為替ヘッジあり

累積投資基準価額の推移



※設定時を100とした指数値を使用しています。
※累積投資基準価額は税引前分配金を再投資したものとして算出しています。
※ベンチマークは、FTSE世界国債インデックス(円ヘッジ円ベース)です。

パフォーマンス (%)

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	5年	設定来
ファンド	0.19	-0.18	0.29	-2.84	-5.70	-22.10	9.91
ベンチマーク	0.27	-0.17	0.20	-2.74	-4.56	-20.37	31.37

※ファンドの騰落率は、税引前分配金を再投資したものとして算出した累積投資基準価額により計算しています。
※ベンチマークは、FTSE世界国債インデックス(円ヘッジ円ベース)です。

ファンドの投資方針

- 世界主要国の国債等(国債、政府機関債、国際機関債)を中心に公社債に投資します。
- 投資する公社債は、取得時において投資適格格付(BBBマイナス、Baa3または同等の格付、またはそれ以上の格付)が付与されているもの、または同等の信用度を有すると判断されるものとします。国債の他、投資適格格付を付与されている社債、資産担保証券等にも投資します。
- FTSE世界国債インデックスをベンチマークとし、ベンチマークを上回る投資成果を目指します。
「為替ヘッジなし」: FTSE世界国債インデックス(円ベース)
「為替ヘッジあり」: FTSE世界国債インデックス(円ヘッジ円ベース)
- 為替ヘッジについては、「為替ヘッジなし」は原則として為替ヘッジを行いません。「為替ヘッジあり」は原則として為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図ることを基本とします。
- ファミリーファンド方式により運用を行います。

ファンドデータ

	為替ヘッジなし	為替ヘッジあり
基準価額	22,399円	10,991円
純資産総額	14.88億円	36.39億円
ファンド設定日	2001年2月16日	

税引前分配金

	為替ヘッジなし	為替ヘッジあり
分配金累計額	0円	0円
第44期	2023年3月15日	0円
第45期	2023年9月15日	0円
第46期	2024年3月15日	0円
第47期	2024年9月17日	0円
第48期	2025年3月17日	0円
第49期	2025年9月16日	0円

FTSE世界国債インデックスとは

FTSE世界国債インデックスとは、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

本資料は、当ファンドの理解を深めていただく為の情報提供を目的として、ブラックロック・ジャパン株式会社が作成したものです。本資料は当社が信頼できると判断したデータにより作成しましたが、その正確性、完全性等については当社が保証するものではありません。運用実績・データ等は作成日現在および過去のものであり今後の運用成果を保証するものではありません。本資料に記載された市況やポートフォリオの見直し等は、作成日現在の当社の見解であり、今後の経済動向や市場環境等の変化、あるいは金融取引手法の多様化に伴う変化に対応し、予告なく変更される可能性があります。本資料に記載された基準価額は信託報酬を控除した後の価額、分配金は課税前の金額を使用しております。投資信託は株式・公社債等の値動きのある証券(外貨建ての場合は為替リスクもあります)に投資しますので基準価額は変動します。従って元本が保証されているものではありません。ファンドに生じた損益は全て投資家の皆様に帰属いたします。投資信託のお申込みに際しましては、必ず最新の投資信託説明書(交付目論見書)等の内容をご確認の上お客様ご自身でご判断ください。投資信託は、預貯金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また販売会社が登録金融機関の場合、投資者保護基金の対象にはなりません。

<参考> グッドステージ - 新変額個人年金保険〔投資対象ファンドの運用レポート〕
世界債券（A） / JDF ワールド・ボンド・ファンド（為替ヘッジなし）

2025年
9月末現在

- ・当資料は、「グッドステージ-新変額個人年金保険」の各特別勘定が主たる運用対象とする投資信託について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集および当該投資信託の勧誘を目的としたものではありません。
- ・当資料で開示される投資信託の運用状況等はあくまで参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有しているわけではありません。特別勘定のユニット・プライス等については、「特別勘定レポート」にてご確認ください。
- ・特別勘定が用いる投資信託の値動きは、特別勘定のユニット・プライスの値動きとは異なります。ユニット・プライス算出のためには、組入れファンドの損益に、保険契約の異動（解約・積立金移動等）に備えたキャッシュ・ポジション部分の損益、為替ヘッジコスト（為替ヘッジ付の特別勘定の場合）、特別勘定管理運営費用等を加味する必要があります。
- ・当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用実績を示唆あるいは保証するものではありません。
- ・当資料は、各運用会社による運用報告を、東京海上日動あんしん生命保険株式会社より提供するものであり、当資料の内容に関して、東京海上日動あんしん生命保険株式会社は一切の責任を負いません。

為替ヘッジなし

国別通貨別構成比率（％）

国名	ベンチマーク	債券	通貨
米国	41.8	39.6	41.0
カナダ	1.8	2.8	1.6
メキシコ	0.8	1.9	0.9
南アフリカ	-	-	0.0
日本	9.4	9.9	9.8
オーストラリア	1.1	1.4	1.4
ニュージーランド	0.3	-	0.3
シンガポール	0.4	0.6	0.4
中国	10.3	10.5	10.3
マレーシア	0.5	1.0	1.0
韓国	-	0.6	1.2
インドネシア	-	0.5	0.9
ユーロ通貨圏	27.1	31.6	26.7
オーストリア	1.0	1.2	
ベルギー	1.4	1.6	
フィンランド	0.5	0.5	
フランス	6.6	6.7	
ドイツ	5.3	-0.4	
アイルランド	0.4	0.4	
イタリア	6.2	15.3	
オランダ	1.2	1.4	
スペイン	4.0	4.6	
ポルトガル	0.5	0.3	
非ユーロ通貨圏	6.3	5.6	4.3
英国	5.2	3.0	3.1
デンマーク	0.2	0.3	0.2
スウェーデン	0.2	0.3	0.2
スイス	-	-	0.0
ポーランド	0.6	1.0	0.6
ノルウェー	0.2	0.3	0.2
チェコ	-	0.6	0.1
イスラエル	0.3	-	0.4
国際機関	-	1.2	-
キャッシュ等	-	-7.2	-
合計	100.0	100.0	100.0

※ベンチマークはFTSE世界国債インデックス2025年10月の構成比率

※債券は発行国ベース、債券先物と金利先物（先物の売建てはマイナス表示）を含みます

※通貨は実質為替組入比率

※比率は対純資産総額、マザーファンドベース

組入債券の格付（％）

AAA/Aaa	15.7
AA/Aa	27.5
A	38.4
BBB	16.3
BB	-
NR	2.2

※S&P、ムーディーズのいずれか高い格付けを使用

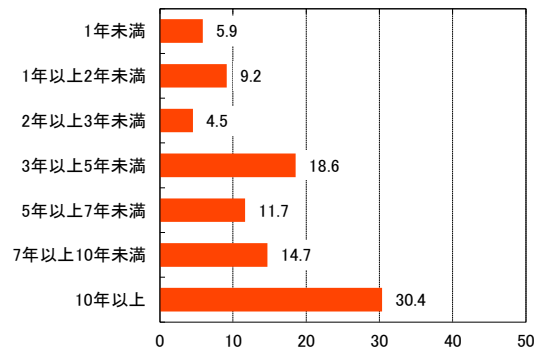
※組入債券全体を100とした場合の構成比、マザーファンドベース

修正デュレーション（年）

当ファンド（*）	6.95
ベンチマーク	6.70

*マザーファンドベース

債券残存期間別比率（％）



※ 比率は対純資産総額、マザーファンドベース、先物を含みません

※ TBA取引の売建てはマイナス表示しています

債券上位組入10銘柄（％）

銘柄数：298

銘柄名	種別	国名	利率	償還年月日	比率
1 364 10年国債	国債	日本	0.100	2031/9/20	3.7
2 ITALY BUONI POLIENNALI DEL TESORO 2.7% 2030/10/01	国債	イタリア	2.700	2030/10/1	3.4
3 TSY INFL IX N/B 1.625% 2030/04/15	国債	アメリカ	1.625	2030/4/15	3.4
4 FRENCH REPUBLIC GOVERNMENT BOND OAT 2.75% 2029/02/25	国債	フランス	2.750	2029/2/25	2.3
5 373 10年国債	国債	日本	0.600	2033/12/20	1.9
6 CHINA GOVERNMENT BOND 1.35% 2026/09/25	国債	中国	1.350	2026/9/25	1.4
7 UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 3.625% 2027/08/31	国債	アメリカ	3.625	2027/8/31	1.3
8 SPAIN GOVERNMENT BOND 1.4% 2028/04/30	国債	スペイン	1.400	2028/4/30	1.3
9 54 30年国債	国債	日本	0.800	2047/3/20	1.2
10 TSY INFL IX N/B 1.875% 2035/07/15	国債	アメリカ	1.875	2035/7/15	1.1

※比率は対純資産総額、マザーファンドベース

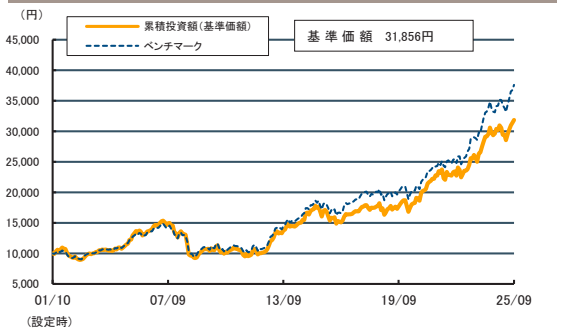
本資料は、当ファンドの理解を深めていただく為の情報提供を目的として、ブラックロック・ジャパン株式会社が作成したものです。本資料は当社が信頼できると判断したデータにより作成しましたが、その正確性、完全性については当社が保証するものではありません。運用実績・データ等は作成日現在および過去のものであり今後の運用成果を保証するものではありません。本資料に記載された市況やポートフォリオの見通し等は、作成日現在の当社の見解であり、今後の経済動向や市場環境等の変化、あるいは金融取引手法の多様化に伴う変化に対応し、予告なく変更される可能性があります。本資料に記載された基準価額は信託報酬を控除した後の価額、分配金は課税前の金額を使用しております。投資信託は株式・公社債等の値動きのある証券（外貨建ての場合は為替リスクもあります）に投資しますので基準価額は変動します。従って元本が保証されているものではありません。ファンドに生じた損益は全て投資家の皆様に帰属いたします。投資信託のお申込みに際しましては、必ず最新の投資信託説明書（交付目論見書）等の内容をご確認の上お客様ご自身でご判断ください。投資信託は、預貯金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また販売会社が登録金融機関の場合、投資者保護基金の対象にはなりません。

- ・当資料は、「グッドステージ-新変額個人年金保険」の各特別勘定が主たる運用対象とする投資信託について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集および当該投資信託の勧誘を目的としたものではありません。
- ・当資料で開示される投資信託の運用状況等はあくまで参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有しているわけではありません。特別勘定のユニット・プライス等については、「特別勘定レポート」にてご確認下さい。
- ・特別勘定が用いる投資信託の値動きは、特別勘定のユニット・プライスの値動きとは異なります。ユニット・プライス算出のためには、組入れファンドの損益に、保険契約の異動（解約・積立金移動等）に備えたキャッシュ・ポジション部分の損益、為替ヘッジコスト（為替ヘッジ付の特別勘定の場合）、特別勘定管理運営費用等を加味する必要があります。
- ・当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用実績を示唆あるいは保証するものではありません。
- ・当資料は、各運用会社による運用報告を、東京海上日動あんしん生命保険株式会社より提供するものであり、当資料の内容に関して、東京海上日動あんしん生命保険株式会社は一切の責任を負いません。

- ①日本を含む世界各国の株式、債券および短期金融商品に分散投資を行います。
- ②資産配分については、複合ベンチマークの配分を中心とした緩やかな調整を行います。

設定来の運用実績

(2025年9月30日現在)



※累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしからの収益分配金を再投資した実績評価額です。ただし、購入時手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。ベンチマークはファンド設定日前日を10,000円として計算しています。※基準価額は運用管理費用控除後のものです。※当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

純資産総額	4.7 億円	(2025年9月30日現在)
-------	--------	----------------

商品概要

形態	追加型投信／内外／資産複合
投資対象	日本を含む世界各国の株式、債券および短期金融商品
設定日	2001年10月30日
信託期間	原則無期限
決算日	原則、毎年11月30日(休業日のときは翌営業日)

累積リターン

(2025年9月30日現在)

	直近1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
ファンド	1.57%	5.30%	8.20%	7.55%	40.00%	218.56%
ベンチマーク	2.34%	6.59%	11.20%	13.57%	51.60%	276.07%

※累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率です。

※ベンチマーク：複合ベンチマーク(円ベース)

※複合ベンチマーク(円ベース)は、TOPIX(配当込)+1(25%)、MSCIワールド・インデックス(除く日本/税引前配当込)+2(25%)、ブルームバーグ・グローバル総合インデックス(為替ヘッジなし、円ベース)+3(50%)から構成されています。

※複合ベンチマーク(円ベース)は設定から2023年2月末まではTOPIX(配当込)(25%)、MSCIワールド・インデックス(除く日本/税引前配当込)(25%)、FTSE日本国債インデックス(日本円ベース)(15%)、FTSE世界国債インデックス(除く日本)(10%)、FTSE世界マザーマーケット・インデックス(1ヶ月ユーロ)総合インデックス(円ベース)(15%)、FTSE米短期国債インデックス(1ヶ月米ドル)総合インデックス(10%)で構成されたものでした。ベンチマークについては、これらを連結させて計算しています。

※1 TOPIX(配当込)は、日本の株式市場を広く網羅するとともに投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、円動株ベースの時価総額加重方式により算出されており、配当を考慮したものです。TOPIXの指数値及びTOPIXに属する標準又は標準は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」といいます。))の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標準又は標準に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。

※2 合成リターンは、MSCIからライセンス付与された営業時間終了時の指数水準値(以下「MSCIデータ」)を使用しフィデリティ・投資信託会社が計算します。疑義を避けるために明記すると、MSCIは合成リターンに対するベンチマークの「管理者」、または「製出者」、「提出者」、あるいは「監督下にある製出者」ではなく、またMSCIデータは、いかなる規則、法令、法律または国際基準において定義される、合成リターンに関連する「製出」または「提出」とみなされません。MSCIデータは、保証や責任を伴わない「現状のまま」提供され、コピーや配布は許可されていません。MSCIは、MSCIデータ、モデル、分析、その他の素材や情報に基づき、または過剰する、あるいはそれらを利用したいいかなる金融商品や戦略を含め、いかなる投資または戦略のストラテジー、宣伝、発行、販売、またはその他の推奨あるいは推薦を行うものではありません。

※3 Bloomberg®およびブルームバーグ・グローバル総合インデックス(為替ヘッジなし、円ベース)は、Bloomberg Finance L.P.および、同インデックスの管理者であるBloomberg Index Services Limited(以下「BISL」)をはじめとする関連会社(以下、総称して「ブルームバーグ」)のサーブマークであり、フィデリティ・投資信託会社による特定の目的での使用のために使用許諾されています。ブルームバーグはフィデリティ・投資信託会社とは無関係にあり、また、当ファンドを承認、支持、レビュー、推奨するものではありません。ブルームバーグは、当ファンドに関連するいかなるデータもしくは情報の適時性、正確性、または完全性についても保証しません。

過去5期分の収益分配金(1万口当たり／税込)

第 17期(2018.11.30)	0円
第 18期(2019.12.02)	0円
第 19期(2020.11.30)	0円
第 20期(2021.11.30)	0円
第 21期(2022.11.30)	0円

コメント

(2025年9月30日現在)

【米国株式】月間騰落率は、S&P500種指数が+3.53%、ダウ工業株30種平均は+1.87%、ナスダック指数は+5.61%。米国株式は上昇しました。トランプ大統領の関税策や米国の政府閉鎖を巡るリスクがありながらも、政策金利の引き下げに加えて企業業績の堅調な成長見通しを背景に、株式市場では先行き期待が高まりました。米国の雇用関連指標が相次いで市場予想を下回った一方で、雇用を含む景気の先行き懸念の高まりなどを背景に、米連邦準備制度理事会(FRB)の政策金利の引き下げ決定や、緩和的な政策金利の見通しが発表されました。また、トランプ大統領が新たな関税策を発表したことが関連する銘柄群の株価には重しとなったものの、AI需要が成長を見せる中で関連受注が確認されたことや企業間の提携といった好材料が支えとなり、大型株や成長株が市場の上昇をけん引しました。

【欧州株式】MSCIヨーロッパ・インデックスの月間騰落率は+1.76%。月上旬は、フランスや英国の財政懸念を背景に欧州の国債利回りが上昇したことが嫌気され下落しました。その後、金利上昇に一服感が見られたことや米利下げ観測が投資家心理を支え上昇しました。月中旬はポーランドでの無人機撃墜を受けて地政学的な緊張が意識され、防衛関連銘柄に買いが入りました。米連邦準備制度理事会(FRB)による利下げ決定が好感された一方で、欧州諸国の高水準の公的債務や米関税措置の影響に対する懸念が市場の重しとなりました。月下旬は、トランプ米政権による関税からの懸念から医療関連株が売られたことや英イングランド銀行(中央銀行)が利下げに慎重になるとの見方を受け、軟調な推移となりました。月末にかけて、EUが中国の鉄鋼および関連製品に関税を課すとの報道や企業業績見通しの改善を背景に緩やかに上昇しました。

【日本株式】TOPIX(配当込)は+2.98%。当月の東京株式市場は、利下げ期待を背景とした米株高や自民党新総裁への期待、人工知能(AI)の需要拡大といった好材料を追い風に力強く上昇しました。月初こそ米中間の半導体開競争への懸念から軟調に始まりましたが、トランプ米大統領による自動車関税引き下げの署名や石破首相の辞意表明を受けた次期政権への期待を手掛かりに、株価は上昇基調へ転じました。米国で利下げ期待が高まる中、米ケダグ大手の好決算を受けてAIの需要拡大が意識され、関連銘柄を中心に買いが広がる動きが加速し、TOPIX、日経平均株価ともに史上最高値を更新する動きが連日のように続きました。米連邦準備制度理事会(FRB)が利下げを決定し、年内の追加利下げ観測が強まったことで投資家心理が一段と改善したほか、想定外となった日銀の上場投資信託(ETF)の売却開始決定も市場への影響は限定的にとどまり、株価はその後もしばらく上昇を続けました。月末にかけては高値警戒感や期末の配当落ちの影響から伸び悩んだものの、全体としては史上最高値を更新する力強い展開が目立った月となりました。

【海外債券】米国債相場は上昇。米10年国債利回りは前月の4.21%から4.15%へ。その他先進国債は米中、ユーロ建10年国債利回りは前月の2.59%から2.59%へ、イギリスの10年国債利回りは4.62%から4.62%へ、カナダの10年国債利回りは3.23%から3.01%へ。

【国内債券】国内債券相場は、NOMURA-BPI国債で-0.06%。10年国債利回りは1.61%から1.65%へ。

【為替】米ドル/円相場は、約0.59%の円安(1米ドル=146.83円→147.69円)。

ユーロ/円相場は、約0.97%の円安(1ユーロ=171.86円→173.53円)。

(※文中の騰落率は表記の無い限り現地月末、現地通貨ベース、為替はWMロイターを使用。)

※上記コメントは、資料作成時点におけるもので将来の市場環境等の変動等を保証するものではありません。また、為替相場等の影響により当ファンド、およびベンチマークの動向と異なる場合があります。

ポートフォリオの状況 (マザーファンド・ベース)

(2025年8月29日現在)

(ご参考)		(ご参考)	
株式		組入上位5ヶ国・地域	組入上位5通貨
組入投資信託証券		アメリカ 43.8%	アメリカ・ドル 51.7%
フィデリティ・ジャパン・サステナブル・グロース・ファンド(適格機関投資家専用)		日本 27.1%	日本・円 27.1%
フィデリティ・ファンズー・アメリカン・グロース・ファンド		ドイツ 9.8%	ユーロ 11.7%
フィデリティ・ファンズー・ヨーロッパ・ダイナミック・グロース・ファンド		イギリス 5.3%	イギリス・ポンド 4.0%
フィデリティ・ファンズー・ヨーロッパ・スモーカー・カンパニー・ファンド		中国 2.4%	中国・元 2.3%
フィデリティ・ファンズー・アジア・パシフィック・オポチュニティーズ・ファンド			
フィデリティ・ファンズー・アジア株式・ESGファンド			
合計			(対純資産総額比率)
債券・短期金融資産等			
組入投資信託証券			
フィデリティ・インスティテュショナル・グローバル・ボンド・ファンド(除く日本円、為替ヘッジなし、適格機関投資家限定利用可)			46.6%
iシェアーズ・コア 日本国債 ETF			2.0%
合計			48.5%
			(対純資産総額比率)

* 各々のグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。

当資料は、情報提供を目的としたものであり、ファンドの推奨(有価証券の勧誘)を目的としたものではありません。本資料に記載の内容は将来の運用結果等を保証もしくは示唆するものではありません。当資料は、信頼できる情報をもとにフィデリティ・投資信託が作成しておりますが、厳密な意味での正確性・完全性について当社が責任を負うものではありません。上記情報は、作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。